

平成 26 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査 調 書
決 算 審 査

平成 27 年 8 月
会計管理者 会計局

目 次

	頁
1 前年度指摘事項等に対する措置等	1
(1) 指摘事項	1
(2) 監査意見	1
(3) 決算審査意見	1
2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3 組織及び業務調べ	1
4 職員の定員、現員調べ	1
5 役付職員の調べ	2
6 主な事業に関する調べ	3～7
7 決算調書(総括表)	8
8 事業別実施状況調べ	9
9 予備費の充用調べ	10
10 繰越関係調べ	10
(1) 継続費逋欠繰越調べ	10
(2) 繰越明許費調べ	10
(3) 事故繰越調べ	10
11 収入証紙取扱額調べ	10
12 収入事務処理状況調べ	10
(1) 分担金及び負担金	10
(2) 使用料	10
(3) 手数料	10
(4) 財産収入	10
(5) 寄付金	10
(6) 諸収入	10
(7) 現金の取扱状況	10
13 税外収入未済額調べ	10
14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ	10
15 税外収入不納欠損額調べ	10
16 債務負担行為の状況調べ	10
17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	10
(1) 負担金	10
(2) 補助金	10
(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	10
(3) 交付金	10
(4) 委託料	11
(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	11
18 工事請負費調べ	12
18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	12
19 財産に関する調べ	12
(1) 公有財産	12
(2) 金券類の受払状況	12
(3) 基金	12
(4) 債権	12
20 財産の貸付及び使用許可調べ	12
(1) 土地及び建物	12
(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	12
21 借受不動産明細調べ	12
22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	12
(1) 職員住宅	12
(2) 職員駐車場	12
23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	12
24 寄附物件の受納状況調べ	12
25 備品の処分状況調べ	13～14
26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	15
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	15
(2) 物品の照合	15
27 貸付金等状況調べ	15
(1) 総括表	15
(2) 償還状況	15
○ 意見、要望等	15

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見

決 算 審 査 意 見	措 置 状 況 等
<p>基金から歳計現金への繰り替え運用の見直しについて</p> <p>近年の繰替運用の状況を確認したところ、ここ10数年間、毎年度400億円を超える金額が基金から歳計現金に繰替運用されており、いずれも運用期間終了日(年度末)に基金に繰戻しが行われいない状況であった。</p> <p>については、一時的に資金融通するという繰替運用の本来の趣旨を念頭に、資金需要の把握に努め、必要な資金規模及び時期を踏まえた上で繰替運用を行うよう見直されたい。</p>	<p>基金の繰替運用については、過去の歳計現金の残高推移等を参考に、歳計現金余剰期は必要最小限の繰替運用額とするよう見直しを行った。</p> <p><直近の具体的対応></p> <p>H26.11.28～H27.6.30の繰替運用額:406億円 H27.6.30 全額繰戻し H27.7.1～H28.1.31の繰替運用額:116億円 H28.2.1～H28.6.30の繰替運用額:300億円程度(見込)</p>

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
会計指導課	指導・サポート担当	1 会計(物品に係るものを除く。)の監督に関すること。 2 指定金融機関、指定代理金融機関及び収納代理金融機関に関すること。 3 会計ヘルプデスクに関すること。 4 収入証紙に関すること。 5 決算の調製に関すること。 6 地方自治法第243条の2に規定する職員の賠償責任に係る事務に関すること。 7 現金及び財産の記録管理に関すること。
	電算担当	1 財務会計オンラインシステムに関すること。
	資金運用・国費担当	1 現金の出納及び保管に関すること。 2 支出官及び歳入徴収官の事務に関すること。
審査出納課	審査担当	1 支出負担行為、発注伺、補助金交付決定の事前審査に関すること。
	出納担当	1 支出命令の審査に関すること。 2 歳入歳出外現金に係る現金及び有価証券に関すること。
工事検査課	工事検査担当	1 県が施行する建設工事の検査に関すること。 2 県費補助に係る建設工事の検査に関すること。
	事業評価担当	3 市町村等から委託を受けた建設工事の検査に関すること。 4 建設事業の評価に関すること。
米子工事検査事務所	工事検査担当	1 県が施行する建設工事の検査に関すること。 2 県費補助に係る建設工事の検査に関すること。 3 市町村等から委託を受けた建設工事の検査に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	
定 員	23	23	13	13	0	0	36	36	
現 員	()	(1)	()	()	()	()	()	(1)	育休職員
	23	24	13	13	0	0	36	37	
過不足(△)	0	1	0	0	0	0	0	1	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	7	8	0	0	0	0	7	8	一般事務6名・事務補助1名

5 役付職員の調べ

(平成27年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
会計管理者兼会計局長	三田 清人	2	4	
会計指導課	会計指導課長	1	4	出納員 会計指導課課長補佐3年6月
	課長補佐	1	4	
	課長補佐	1	4	
	課長補佐	0	4	会計指導課係長2年
審査出納課	審査出納課長	1	4	出納員
	課長補佐	4	4	
	課長補佐	1	4	
工事検査課	工事検査課長	0	4	工事検査課総括検査専門員2年
	総括検査専門員	0	4	工事検査課検査専門員1年 米子工事検査事務所検査専門員2年
	検査専門員	0	4	
	検査専門員	0	4	
	検査専門員	2	4	
	検査専門員	1	4	
	検査専門員	0	4	
	課長補佐	0	4	
	(兼)課長補佐	1	4	会計指導課課長補佐
米子工事検査事務所	米子工事検査事務所長 兼検査専門員	1	4	工事検査課検査専門員3年
	検査専門員	0	4	工事検査課検査専門員1年
	検査専門員	0	4	
	検査専門員	1	4	
	検査専門員	2	4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要																																																																					
<p>会計管理事務費</p> <p>決算額 22,204千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 22,184千円 その他(雑入)20千円</p>	<p>(歳計現金の運用)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 地方自治法等の規定に基づき、歳計現金を最も確実かつ有利な方法で保管する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 最も確実かつ有利な方法として、銀行等の金融機関へ預金をし、効率運用を行った。</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 引き続き収入支出予定額データベースを活用し、各部局から提出される収入支出予定額を分析、補正し、日別資金計画の精度向上に努め、より有利で多くの預託が行えるよう資金管理の徹底を図った。</p> <p>ウ 成果 平成26年度は、歳計現金の平均利率が前年度を大幅に下回ったことから利息収入は約2,437万円の減となった。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">平成25年度</th> <th style="text-align: center;">平成26年度</th> <th style="text-align: center;">増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳計現金の平均残高(A)</td> <td style="text-align: right;">734億円</td> <td style="text-align: right;">689億円</td> <td style="text-align: right;">△45億円</td> </tr> <tr> <td>同 平均預託残高(B)</td> <td style="text-align: right;">717億円</td> <td style="text-align: right;">668億円</td> <td style="text-align: right;">△49億円</td> </tr> <tr> <td>同 平均預託後残高(A-B)</td> <td style="text-align: right;">17億円</td> <td style="text-align: right;">21億円</td> <td style="text-align: right;">4億円</td> </tr> <tr> <td>同 預託比率(B/A)</td> <td style="text-align: right;">97.7%</td> <td style="text-align: right;">97.0%</td> <td style="text-align: right;">△0.7%</td> </tr> <tr> <td>同 利息収入</td> <td style="text-align: right;">6,545万円</td> <td style="text-align: right;">4,108万円</td> <td style="text-align: right;">△2,437万円</td> </tr> <tr> <td>同 平均利率</td> <td style="text-align: right;">0.089%</td> <td style="text-align: right;">0.060%</td> <td style="text-align: right;">△0.029%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 利息収入額は、当該年度(4月1日から3月31日まで)に収納された利息額。</p> <p>エ 課題 収入支出予定額データベースを活用し、これの適正な管理運用を行うことで、より一層の資金運用の効率化を図る必要がある。</p> <hr/> <p>(基金の運用)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 地方自治法等の規定に基づき、基金に属する現金を確実かつ効率的に保管・運用する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 確実かつ効率的な運用方法として、銀行預金と併せ債券を購入し、運用益の確保を図った。</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 各基金所管課と協議しながら、可能なものについてはより有利な債券運用の提案を行った。</p> <p>ウ 成果 平成26年度の運用益は平均運用利率の低下により、対前年度比で1,687万円の減少となった。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">区分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">平成25年度</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">平成26年度</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">増減</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">預金</th> <th style="text-align: center;">債券</th> <th style="text-align: center;">預金</th> <th style="text-align: center;">債券</th> <th style="text-align: center;">預金</th> <th style="text-align: center;">債券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均運用額</td> <td style="text-align: right;">549億円</td> <td style="text-align: right;">175億円</td> <td style="text-align: right;">531億円</td> <td style="text-align: right;">181億円</td> <td style="text-align: right;">△18億円</td> <td style="text-align: right;">6億円</td> </tr> <tr> <td>運用益</td> <td style="text-align: right;">9,622万円</td> <td style="text-align: right;">2億2,035万円</td> <td style="text-align: right;">7,479万円</td> <td style="text-align: right;">2億2,491万円</td> <td style="text-align: right;">△2,143万円</td> <td style="text-align: right;">456万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">3億1,657万円</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">2億9,970万円</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">△1,687万円</td> </tr> <tr> <td>平均運用利率</td> <td style="text-align: right;">0.190%</td> <td style="text-align: right;">1.260%</td> <td style="text-align: right;">0.122%</td> <td style="text-align: right;">1.240%</td> <td style="text-align: right;">△0.068%</td> <td style="text-align: right;">△0.020%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 平均運用額は、年度中の平均残高で、運用益は年度中の実収入額。</p> <p>エ 課題 債券の運用については、リスク分散の観点から、地方債の保有率が特定の団体に偏らないよう配慮しつつ、引き続き基金所管課と連携し、より有利で効率的な運用に努めていく必要がある。</p>		区分	平成25年度	平成26年度	増減	歳計現金の平均残高(A)	734億円	689億円	△45億円	同 平均預託残高(B)	717億円	668億円	△49億円	同 平均預託後残高(A-B)	17億円	21億円	4億円	同 預託比率(B/A)	97.7%	97.0%	△0.7%	同 利息収入	6,545万円	4,108万円	△2,437万円	同 平均利率	0.089%	0.060%	△0.029%	区分	平成25年度		平成26年度		増減		預金	債券	預金	債券	預金	債券	平均運用額	549億円	175億円	531億円	181億円	△18億円	6億円	運用益	9,622万円	2億2,035万円	7,479万円	2億2,491万円	△2,143万円	456万円	計	3億1,657万円		2億9,970万円		△1,687万円		平均運用利率	0.190%	1.260%	0.122%	1.240%	△0.068%	△0.020%
区分	平成25年度	平成26年度	増減																																																																				
歳計現金の平均残高(A)	734億円	689億円	△45億円																																																																				
同 平均預託残高(B)	717億円	668億円	△49億円																																																																				
同 平均預託後残高(A-B)	17億円	21億円	4億円																																																																				
同 預託比率(B/A)	97.7%	97.0%	△0.7%																																																																				
同 利息収入	6,545万円	4,108万円	△2,437万円																																																																				
同 平均利率	0.089%	0.060%	△0.029%																																																																				
区分	平成25年度		平成26年度		増減																																																																		
	預金	債券	預金	債券	預金	債券																																																																	
平均運用額	549億円	175億円	531億円	181億円	△18億円	6億円																																																																	
運用益	9,622万円	2億2,035万円	7,479万円	2億2,491万円	△2,143万円	456万円																																																																	
計	3億1,657万円		2億9,970万円		△1,687万円																																																																		
平均運用利率	0.190%	1.260%	0.122%	1.240%	△0.068%	△0.020%																																																																	

事業名	概	要																																															
会計管理事務費 決算額 22,204千円 (財源内訳) 一般財源 22,184千円 その他(雑入)20千円	(会計事務の指導・管理) ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 出納機関等の会計実地検査を実施するとともに、会計事務担当者等を対象とした会計事務研修会等を実施することにより、会計事務の適正な執行を図る。 (イ)事業の実施状況 (1)会計実地検査実施状況 出納機関…39機関(平成26年10月～11月) 本庁部局の出納員…26機関(平成26年12月) 出納機関の会計実地検査において、検査結果に基づく指導・指示を行うとともに、会計事務処理上の疑問・要望等を聴取し、その内容について説明を行い、又会計事務の効率化・簡素合理化のための会計制度改善に役立っている。 (2)会計事務等研修会 <table border="1" data-bbox="408 633 1393 1093"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>参加人数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">会計事務・物品事務制度改正説明会及び会計処理改善説明会</td> <td>118</td> <td>3会場</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">会計事務別研修</td> <td>歳入</td> <td>86</td> <td rowspan="2">}</td> </tr> <tr> <td>債権管理</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>庶務業務</td> <td>85</td> <td rowspan="3">}</td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>物品</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>公有財産</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>契約</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>トライアル発注制度</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td colspan="2">小計</td> <td>703</td> <td>延べ人数</td> </tr> <tr> <td colspan="2">新規出納員等研修会</td> <td>48</td> <td>1会場</td> </tr> <tr> <td colspan="2">会計事務基礎的業務力向上研修会</td> <td>94</td> <td>3会場</td> </tr> <tr> <td colspan="2">会計事務・公有財産等制度改正説明会</td> <td>215</td> <td>3会場</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>1,178</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (3) 会計ヘルプデスク及び会計事務ナビDBの設置 ・会計ヘルプデスク 平成26年4月から、各所属の会計事務に携わる職員からの会計事務に関する様々な相談や質問に対応する専用の窓口として会計局会計指導課及び西部総合事務所会計総務課に開設した。また、巡回支援として出納機関を順次訪問し、会計事務に関する質問への対応、日頃の事務処理の状況の聞取等を行った。 相談件数…3,720件 巡回支援数…延べ60所属 ・会計事務ナビDB 平成26年10月から、庁内LAN上で会計処理の流れ図(フロー図)を掲載したデータベースの運用を開始した。また、西部総合事務所においても、平成26年7月から西部会計情報発信DBを開設した。	区分		参加人数	備考	会計事務・物品事務制度改正説明会及び会計処理改善説明会		118	3会場	会計事務別研修	歳入	86	}	債権管理	64	庶務業務	85	}	歳出	114	物品	108	公有財産	80	契約	126	トライアル発注制度	40	小計		703	延べ人数	新規出納員等研修会		48	1会場	会計事務基礎的業務力向上研修会		94	3会場	会計事務・公有財産等制度改正説明会		215	3会場	計		1,178		イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・会計事務別研修は、歳入、歳出、物品及び契約の項目ごとにそれぞれ演習問題を行い、実務的な会計知識が深まるような工夫を行った。また、会計事務別研修会の案内時には、平成24年度定期監査で指摘を受けた所属は、指摘関係科目の受講を必須とし、注意を受けた所属についても可能な限り関係科目を受講するよう呼びかけたり、基礎的業務力向上研修後のアンケートで「理解できなかった」等に記載のあった職員に、メールで研修参加を呼びかけた。 ・出納機関の会計実地検査は、概ね3年おきに実施していたが、不適正な会計事務が判明した機関等のうち特に検査の必要があると認められる機関も検査対象とした。 ・現金(証券)出納簿をエクセル等電子計算ソフトで作成できるように会計規則を改正するなど会計事務の効率化・簡素合理化を行った。
区分		参加人数	備考																																														
会計事務・物品事務制度改正説明会及び会計処理改善説明会		118	3会場																																														
会計事務別研修	歳入	86	}																																														
	債権管理	64																																															
	庶務業務	85	}																																														
	歳出	114																																															
	物品	108																																															
	公有財産	80																																															
	契約	126																																															
	トライアル発注制度	40																																															
小計		703	延べ人数																																														
新規出納員等研修会		48	1会場																																														
会計事務基礎的業務力向上研修会		94	3会場																																														
会計事務・公有財産等制度改正説明会		215	3会場																																														
計		1,178																																															
	ウ 成果 会計処理誤りを防ぐことにつながる検査・研修を実施することにより、基礎知識の習得が図られ、事務処理ミスの軽減を図ることができた。 会計ヘルプデスクの設置で相談先が明確になる等、職員が相談しやすい状況をつくることができ、職員からも「相談先が明確になってよかった」、「基本的なことや初歩的なことでも気軽に尋ねることができてありがたい」等の声をもらっている。																																																
	エ 課題 会計事務全般について初歩的なミスによる誤った事務処理が見受けられるため、会計実地検査等において徹底した点検を実施するとともに、所属の意見を取り入れ、きめ細かな指導・取組を継続して行うことが重要である。 また、会計事務ナビDBには、フロー図の内容や数、質疑応答集の掲載数を増やす要望があるので、さらなる充実を行う必要がある。																																																

事業名	概 要
財務会計システム運営事業 決算額 161,324千円 (財源内訳) 一般財源 161,324千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県基幹システムである財務会計システムを適正に管理し、安定した運用を図る。 ・財務会計システムの小改修を行い、機構改革等に対応する。 <p>(イ)事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務会計システムを運用管理し、オンライン処理、日次・月次・年次処理を行い、帳票出力を行った。 ・指名業者登録事務の電子化や機構改革に対応する改修等を実施した。 ・東・中・西部の各地区で財務会計システムの操作研修を行い、職員の技能向上を図った。 <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務端末操作研修を、年度当初(本庁、東・中・西部)だけでなく7月に中部で1回追加開催し、年度当初に参加できなかった職員が受講できるようにした。 ・事務効率化のため、従前、紙により行っていた財務会計システムへの指名業者の更新登録の事務を、申請者(業者)が入力したエクセルファイルにより登録を行えるようにシステムを改修した。 ・書類作成時に誤りがよく見られる部分について、ミスの防止のため、入力制限を加えたり、注意を促すメッセージを表示するようにシステムを改修した。 <p>(例:繰越区分(現年度・繰越の別)の登録時に注意メッセージを表示する)</p> <p>ウ 成果</p> <p>適宜、財務会計システムへの質問対応、事務効率向上のための改修を行い、県庁全体の会計事務処理に寄与した。</p> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・処理の適正化・効率化のために、今後も入力補助機能の追加などのシステム改修を行っていくとともに、職員の操作方法習熟については、ヘルプシステム(財務会計システムサポートデータベース)の充実を今後とも図っていく必要がある。 ・情報政策課を中心に県庁基幹システムの刷新(再構築)が進められており、その中で財務会計システムも平成29年度の運用開始を目指し検討が進められている。システムの構築に際しては、会計事務の適正な執行と効率化を両立できるものを目指す。
出納事務費 決算額 10,704千円 (財源内訳) 一般財源 10,660千円 その他(雑入)44千円 出納事務費 (東部振興課管理運営費) 決算額 2,315千円 (財源内訳) 一般財源 2,305千円 その他(雑入)10千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的</p> <p>支出負担行為書、支出仕訳書等の支出関係書類を審査・確認することにより、会計法令等に基づいた適正な公金出納を行う。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>支出関係書類を迅速、正確に審査・確認するとともに、担当職員に対する指導や会計事務に関する研修を行い、適正な公金出納を行った。</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>(ア) 東部・八頭地方機関に係る会計事務を本庁に集約化</p> <p>東部・八頭地方機関(※1)の会計事務(支出負担行為等の審査、支出命令等の確認等)を審査出納課に集約化した。</p> <p>このことに伴い、従来資金前渡の方法で行っていた官公署などが発行する納入告知書に基づく支払を、払込払(※2)で行えるようにした(H26.12.1施行)。</p> <p>(※1)東部県税事務所、東部福祉保健事務所、東部生活環境事務所、東部農林事務所、鳥獣対策センター、鳥取県土整備事務所、八頭県土整備事務所、福祉相談センター、鳥取療育園、鳥取看護専門学校、精神保健福祉センター 以上11機関</p> <p>(※2)官公署、日本電信電話(株)などが発行する納入告知書に基づき、指定出納取扱店へ支払う方法</p> <p>(イ) 会計規則の運用方針及び留意事項の改正関係</p> <p>支出負担行為をした後に支出仕訳書により支払を行っていた経費のうち、以下の経費を支出負担行為兼支出仕訳書で支出できる経費に加えた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・点字名刺作成料金 ・車両借上げに付随して請求のあった高速道路料金駐車場料金 <p>ウ 成果</p> <p>事務の集約化により審査の平準化が図られた。また、払込払が可能となったことで事務の簡素化、紙使用の減、保管スペースの減量が図られた。</p> <p>エ 課題</p> <p>研修を通じて会計事務に携わる職員の会計事務能力の向上を図るとともに、会計事務ナビDB等により会計事務に不慣れな職員に対し時期的な事務の取扱に注意を促し、適切な会計事務が行われるよう周知していく必要がある。</p> <p>また、随時事例検討を行うなどして審査の平準化を図るとともに、事務の簡素化、支払の迅速化を図るため、今後も現場の意見を聞きながら事務改善に取り組んで行く必要がある。</p>

事業名	概 要																																																																																																																																															
工事検査業務 決算額 2,681千円 (財源内訳) 一般財源 2,681千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 建設工事の品質を確保するため、各事業所管課からの報告に基づき、県が行う建設工事(県工事)、県費補助に係る建設工事(県費補助工事)及び市町村等から委託を受けた建設工事(市町村等工事)の検査を行うと共に、県が行う工事については原則として成績評定を行う。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>(1)専任検査員検査件数(12名) (単位:件)</p> <table border="1" data-bbox="419 510 1484 1115"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>農林</th> <th>土木</th> <th>建築</th> <th>設備</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">県工事</td> <td>中間検査</td> <td>36</td> <td>205</td> <td>40</td> <td>26</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>完成検査</td> <td>43</td> <td>612</td> <td>60</td> <td>75</td> <td>790</td> </tr> <tr> <td>出来形検査</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">県費補助工事</td> <td>中間検査</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>完成検査</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>出来形検査</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">市町村等工事</td> <td>中間検査</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>完成検査</td> <td>0</td> <td>25</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>出来形検査</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">合計</td> <td>中間検査</td> <td>36</td> <td>207</td> <td>40</td> <td>26</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>完成検査</td> <td>43</td> <td>637</td> <td>68</td> <td>75</td> <td>823</td> </tr> <tr> <td>出来形検査</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>79</td> <td>844</td> <td>108</td> <td>101</td> <td>1132</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 専任検査員(工事検査課及び米子工事検査事務所の職員)は、当初請負対象設計金額が、1,500万円以上(建築・設備工事にあつては1,000万円以上)の県工事、全ての県費補助工事及び市町村等工事の検査を行い、また、兼務検査員(本庁及び各総合事務所等の建設工事实施課の係長以上の職員)は、それ以外の工事の検査を行う。</p> <p>(※) 1,132件には、応援検査員(年度末の検査の集中時期に臨時的に任命する兼務検査員40名)による検査71件を含む。</p> <p>(※) 検査区分について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中間検査 工事の適正な執行を確保するために行う検査 ・ 完成検査 工事の完成を確認するために行う検査 ・ 出来形検査 請負契約解除時において工事の出来形部分を確認するために行う検査 <p>(2)兼務検査員検査件数(82名) (単位:件)</p> <table border="1" data-bbox="419 1621 1484 1953"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>農林</th> <th>土木</th> <th>建築</th> <th>設備</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">県工事</td> <td>完成検査</td> <td>10</td> <td>342</td> <td>81</td> <td>91</td> <td>524</td> </tr> <tr> <td>出来形検査</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">市町村等工事</td> <td>完成検査</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>出来形検査</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td>完成検査</td> <td>10</td> <td>342</td> <td>81</td> <td>91</td> <td>524</td> </tr> <tr> <td>出来形検査</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>10</td> <td>342</td> <td>81</td> <td>91</td> <td>524</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 中間検査は、当初請負設計対象設計金額が、2,000万円以上の工事について行うため、兼務検査員はこれを行わない。</p> <p>(※) 524件には、応援検査員(10名)による検査17件を含む。</p>	区 分		農林	土木	建築	設備	合計	県工事	中間検査	36	205	40	26	307	完成検査	43	612	60	75	790	出来形検査	0	0	0	0	0	県費補助工事	中間検査	0	0	0	0	0	完成検査	0	0	7	0	7	出来形検査	0	0	0	0	0	市町村等工事	中間検査	0	2	0	0	2	完成検査	0	25	1	0	26	出来形検査	0	0	0	0	0	合計	中間検査	36	207	40	26	309	完成検査	43	637	68	75	823	出来形検査	0	0	0	0	0	合 計		79	844	108	101	1132	区 分		農林	土木	建築	設備	合計	県工事	完成検査	10	342	81	91	524	出来形検査	0	0	0	0	0	市町村等工事	完成検査	0	0	0	0	0	出来形検査	0	0	0	0	0	合計	完成検査	10	342	81	91	524	出来形検査	0	0	0	0	0	合 計		10	342	81	91	524
区 分		農林	土木	建築	設備	合計																																																																																																																																										
県工事	中間検査	36	205	40	26	307																																																																																																																																										
	完成検査	43	612	60	75	790																																																																																																																																										
	出来形検査	0	0	0	0	0																																																																																																																																										
県費補助工事	中間検査	0	0	0	0	0																																																																																																																																										
	完成検査	0	0	7	0	7																																																																																																																																										
	出来形検査	0	0	0	0	0																																																																																																																																										
市町村等工事	中間検査	0	2	0	0	2																																																																																																																																										
	完成検査	0	25	1	0	26																																																																																																																																										
	出来形検査	0	0	0	0	0																																																																																																																																										
合計	中間検査	36	207	40	26	309																																																																																																																																										
	完成検査	43	637	68	75	823																																																																																																																																										
	出来形検査	0	0	0	0	0																																																																																																																																										
合 計		79	844	108	101	1132																																																																																																																																										
区 分		農林	土木	建築	設備	合計																																																																																																																																										
県工事	完成検査	10	342	81	91	524																																																																																																																																										
	出来形検査	0	0	0	0	0																																																																																																																																										
市町村等工事	完成検査	0	0	0	0	0																																																																																																																																										
	出来形検査	0	0	0	0	0																																																																																																																																										
合計	完成検査	10	342	81	91	524																																																																																																																																										
	出来形検査	0	0	0	0	0																																																																																																																																										
合 計		10	342	81	91	524																																																																																																																																										

(3) 検査による修補、手直し及び工事成績に対する不服申立

① 修補（設計図書等との不適合）（単位：件）

農林	土木	建築	設備	計
0	0	0	0	0

② 手直し（軽微な設計図書等との不適合）（単位：件）

農林	土木	建築	設備	計
1	8	1	0	10

③ 不服申立（成績評定に不満がある場合に受注者が行うもの）
（単位：件）

農林	土木	建築	設備	計
0	0	0	0	0

イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・ 工事成績評定要領を一部改正した。
 - ① 総合評価入札制度において配置技術者の工事成績点を入力することとなったため、項目別評定点に主任・監理技術者の氏名を追記した。
 - ② 曖昧又は不十分な表現を是正した。
- ・ 兼務検査員及び総括監督員に対し、研修を実施した。
- ・ 兼務検査員と専任検査員とがお互いの検査に立ち会う臨場研修を実施した。
- ・ 専任検査員の技術力向上のため、トンネル工事の技術研修（現場を含む）を実施した。
- ・ 総括監督員との意見交換会を開催し、工事成績評定に係る疑問点や問題点等について率直に議論があった。
- ・ 受注者からの工事成績説明請求に対し回答する際、受注者に面談し詳しく説明した。

ウ 成果

- ・ 検査員の資質向上により、検査の公平性の確保が図られた。
- ・ 受注者の工事成績評定点に対する理解が深まり、不服申立に至る件数がなくなった。

エ 課題

検査員間の評定視点及び経験等の違いによる成績評定のバラツキを極力少なくし評価の統一性を図るため、引き続き現場に即した判断基準等の見直しを実施していく必要がある。

公共事業評価推進事業

決算額
899千円

（財源内訳）
一般財源 899千円

ア 目的及び事業の実施状況

（ア）県が行う公共事業を鳥取県公共事業評価委員会に諮問し、客観的な評価を受けることにより、公共事業の効果的・効率的かつ適正な執行を図る。

- ・ 事前評価 新たに着手する事業計画の妥当性等について評価
- ・ 再評価 着手後一定期間経過した事業の継続の適否等について評価

（イ）事業の実施状況

委員会開催 6回 答申 1回

（単位：件）

区分	諮問	答 申		
		継続・妥当	中止・妥当でない	継続審査・保留
再評価	3	3	0	0
事前評価	4	4	0	0

イ 平成26年度実施に当たり改善等に取り組んだ点

10名のうち5名の退任（任期満了3名、年齢制限1名、その他1名）に伴い、5名を新任（うち県民の視点の委員1名を公募）

ウ 成果

- ・ 公開の場で県民の視点に立って評価することにより、公共事業の内容等について透明性・客観性の向上に寄与した。
- ・ 事業の必要性について説明責任を果たすことにより、事業課職員の意識改革が図られた。

エ 課題

特になし。

7 決算調書
(総括表)
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算現額			決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額		計 A	本庁			
歳出	一般管理費	375,993,000	23,219,000	0 △ 2,405,000	392,847,501	392,847,501	0	0	3,959,499	
	会計管理費	249,479,000	△ 10,514,000	0 2,505,000	232,989,043	232,970,143	18,900	0	8,480,957	
	諸費	8,000,000	0	0 0	7,112,858	7,112,858	0	0	887,142	
財源	自治振興費	2,463,000	0	0 0	2,314,784	2,314,784	0	0	148,216	
	合計	635,935,000	12,705,000	0 100,000	635,264,186	635,245,286	18,900	0	13,475,814	
	雑入	77,000	0	0 0	657,718	657,718	0	0	△ 580,718	
源	小計	77,000	0	0 0	657,718	657,718	0	0	△ 580,718	
	一般県費充当	635,858,000	12,705,000	0 100,000	634,606,468	634,587,568	18,900	0	14,056,532	
	合計	635,935,000	12,705,000	0 100,000	635,264,186	635,245,286	18,900	0	13,475,814	

収入証紙特別会計

(単位:円)

区分	科目	予算現額			決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額		計 A	本庁			
歳出	一般会計繰出金	1,830,925,000	0	0 0	1,541,733,120	1,541,733,120	0	0	289,191,880	
	償還金	2,100,000	0	0 0	533,537	191,762	341,775	0	1,566,463	
	合計 a	1,833,025,000	0	0 0	1,542,266,657	1,541,924,882	341,775	0	290,758,343	
歳入	証紙収入	1,826,026,000	0	0 0	1,531,358,050			0	294,667,950	
	繰越金	6,999,000	0	0 0	37,162,830			0	△ 30,163,830	
	雑入	0	0	0 0	0			0	0	
源	合計 b	1,833,025,000	0	0 0	1,568,520,880			0	264,504,120	
	歳入歳出差引額 b-a				26,254,223					翌年度繰越金

8 事業別実施状況調べ
一般会計

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																								
(一般管理費)																													
職員人件費	392,144,000	389,262,269	0	2,881,731	部内職員の人件費																								
会計管理者交際費	100,000	5,500	0	94,500																									
(主) 工事検査業務	3,466,000	2,680,904	0	785,096																									
(主) 公共事業評価推進費	1,097,000	898,828	0	198,172																									
目 計	396,807,000	392,847,501	0	3,959,499																									
(会計管理費)																													
(主) 会計管理事務費	23,826,388	22,203,542	0	1,622,846	収入証紙の売りさばきにかかる手数料相当額を収入証紙特別会計へ振替支出した。																								
収入証紙売りさばき費	43,277,612	38,758,673	0	4,518,939																									
(主) 財務会計システム運営事業	161,948,000	161,323,336	0	624,664																									
(主) 出納事務費	12,418,000	10,703,492	0	1,714,508																									
目 計	241,470,000	232,989,043	0	8,480,957																									
(諸費)																													
支払期間経過未受領金償還金	8,000,000	7,112,858		887,142	支払通知書発行の日から1年を経過して金融機関で受領できなくなった自動車税還付金等について、改めて受領手続のお知らせを行い、請求があった場合は還付金等の支払を行った。																								
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>お知らせ件数(A)</th> <th>金額</th> <th>受領件数(B)</th> <th>金額</th> <th>受領率(B/A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月～9月</td> <td>416</td> <td>3,902,425</td> <td>231</td> <td>3,062,150</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10月～3月</td> <td>293</td> <td>4,666,775</td> <td>314</td> <td>4,050,708</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>709</td> <td>8,569,200</td> <td>545</td> <td>7,112,858</td> <td>76.9%</td> </tr> </tbody> </table>	時期	お知らせ件数(A)	金額	受領件数(B)	金額	受領率(B/A)	4月～9月	416	3,902,425	231	3,062,150		10月～3月	293	4,666,775	314	4,050,708		計	709	8,569,200	545	7,112,858	76.9%
時期	お知らせ件数(A)	金額	受領件数(B)	金額	受領率(B/A)																								
4月～9月	416	3,902,425	231	3,062,150																									
10月～3月	293	4,666,775	314	4,050,708																									
計	709	8,569,200	545	7,112,858	76.9%																								
目 計	8,000,000	7,112,858	0	887,142																									
(自治振興費)																													
(主) 出納事務費 (東部振興課管理運営費)	2,463,000	2,314,784	0	148,216																									
目 計	2,463,000	2,314,784	0	148,216																									
合 計	648,740,000	635,264,186	0	13,475,814																									

収入証紙特別会計

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																		
(一般会計繰出金)																							
一般会計繰出金	1,830,925,000	1,541,733,120	0	289,191,880	収入証紙の方法により納付された歳入を一般会計に繰り出した。																		
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般使用料及び手数料 (収入証紙分)</td> <td>940,073,120</td> </tr> <tr> <td>自動車税及び自動車取得税 (始動票札分)</td> <td>589,514,700</td> </tr> <tr> <td>狩猟税</td> <td>12,145,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,541,733,120</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	一般使用料及び手数料 (収入証紙分)	940,073,120	自動車税及び自動車取得税 (始動票札分)	589,514,700	狩猟税	12,145,300	計	1,541,733,120								
区分	金額																						
一般使用料及び手数料 (収入証紙分)	940,073,120																						
自動車税及び自動車取得税 (始動票札分)	589,514,700																						
狩猟税	12,145,300																						
計	1,541,733,120																						
目 計	1,830,925,000	1,541,733,120	0	289,191,880																			
(償還金)																							
証紙払い戻し費	2,100,000	533,537	0	1,566,463	錯誤等により誤って収入証紙を購入した者から、収入証紙を返還して現金還付の請求があったものについて、手数料相当額を差し引いて返還を行った。																		
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>機関</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本庁(会計局)</td> <td>35</td> <td>191,762</td> </tr> <tr> <td>中部総合事務所</td> <td>15</td> <td>114,424</td> </tr> <tr> <td>西部総合事務所</td> <td>30</td> <td>227,351</td> </tr> <tr> <td>日野総合事務所</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>80</td> <td>533,537</td> </tr> </tbody> </table>	機関	件数	金額	本庁(会計局)	35	191,762	中部総合事務所	15	114,424	西部総合事務所	30	227,351	日野総合事務所	0	0	計	80	533,537
機関	件数	金額																					
本庁(会計局)	35	191,762																					
中部総合事務所	15	114,424																					
西部総合事務所	30	227,351																					
日野総合事務所	0	0																					
計	80	533,537																					
目 計	2,100,000	533,537	0	1,566,463																			
合 計	1,833,025,000	1,542,266,657	0	290,758,343																			

- 9 予備費の充用調べ
- 10 繰越関係調べ
 - (1) 継続費通欠繰越調べ
 - (2) 繰越明許費調べ
 - (3) 事故繰越調べ
- 11 収入証紙取扱額調べ
- 12 収入事務処理状況調べ
 - (1) 分担金及び負担金
 - (2) 使用料
 - (3) 手数料
 - (4) 財産収入

該当なし

該当なし

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
物品売払収入	物品売払収入	—	34	1,027,980	1,027,980	0	0		
	計(節)		34	1,027,980	1,027,980	0	0		
目計			34	1,027,980	1,027,980	0	0		
合計			34	1,027,980	1,027,980	0	0		

(5) 寄付金 該当なし

(6) 諸収入

(一般会計)

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
県預金利子	県預金利子	—	173	40,438,624	40,438,624	0	0		
	計(節)		173	40,438,624	40,438,624	0	0		
本庁執行分計(目)			173	40,438,624	40,438,624	0	0		
出納機関執行分計(目)									
目計				40,438,624	40,438,624	0	0		
小切手資金組入	小切手未払資金組入	—	12	8,376,364	8,376,364	0	0	地方自治法施行令165条の6	
	計(節)		12	8,376,364	8,376,364	0	0		
本庁執行分計(目)			12	8,376,364	8,376,364	0	0		
出納機関執行分計(目)									
目計				8,376,364	8,376,364	0	0		
雑入	雑入	—	2	543,735	543,735	0	0		公用車による自動車事故に係る賠償金
			98	73,517	73,517	0	0		非常勤職員社会保険料本人負担分(会計局分)
			36	25,802	25,802	0	0		非常勤職員社会保険料本人負担分(庶務集中局)
			15	14,662	14,662	0	0		再任用職員の雇用保険料本人負担分
			1	2	2	0	0		資金前渡口座預金利息
			計(節)		152	657,718	657,718	0	0
本庁執行分計(目)			152	657,718	657,718	0	0		
出納機関執行分計(目)									
目計				657,718	657,718	0	0		
合計				49,472,706	49,472,706	0	0		

(7) 現金の取扱状況 該当なし

- 13 税外収入未済額調べ
- 14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ
- 15 税外収入不納欠損額調べ
- 16 債務負担行為の状況調べ
- 17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ
 - (1) 負担金
 - (2) 補助金
 - (2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
 - (3) 交付金

該当なし

該当なし

(4)委託料

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			完了		支出の状況			備考			
				予定価格	契約年月日 契約額 変更契約(最終)	契約期間	入札等 年月日 (契約発注金納 付等年月日)	年月日	支出 区分	支出 年月日	金額				
													契約額	契約形態	履行検査 年月日
会計管理費	単 県	平成26年度財務会計 等取納状況データ作成 業務委託	株式会社 山陰合同銀 行	8,725,860	(H26.4.1) 8,725,860	H26.4.1~ H27.3.31	H26.3.24 (免除)	H26.6.30外	精算	H26.7.16外	8,725,860	地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号に 該当 (株)山陰合同銀行は指 定金融機関であり、領収 書通知書はすべて統轄 店である鳥取県庁支店 に集約され、OCR処理に より迅速な事務処理が 行われるため。			
会計管理費	単 県	平成26年度財務会計シ ステム運営業務委託	株式会社 鳥取県情報 センター	161,594,521	(H26.4.1) 161,594,460	H26.4.1~ H27.3.31	H26.3.28 (免除)	H26.4.30外	精算	H26.5.30外	160,994,628	地方公共団体の物品又 は特定役務の調達手続 きの特例を定める政令 第10条第1項第2号に該 当 当該システムを構築した のは株式会社鳥取県情 報センターのため			
予定価格が50万円 未満のもの											146,124,28,188円)	産業廃棄物処理委託 (会計局117,936円+障 がい福祉課に配当替え			
本庁執行分計											169,866,612				
出納機関執行分計											18,900	公文書館に配当替え			
目計											169,885,512				
合計											169,885,512				

(4-2)委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

18 工事請負費調べ

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産 該当なし

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成27年3月31日現在)

種 別	前年度末 円	本 年 度 中		本年度末 円	備 考
		購 入 額 円	使 用 額 円		
郵便切手及び 郵便はがき	7,040	774	2,835	4,979	会計指導課分 お年玉年賀はがき 当選：134円
	400	3,200	2,058	1,542	工事検査課分
	4,010	4,160	4,360	3,810	米子工事検査事務 所分
収入印紙	—	—	—	—	
収入証紙	—	—	—	—	
タクシークー ポン券	—	—	—	—	
鉄道バスプリ ペイドカード	—	—	—	—	
合 計	11,450	8,134	9,253	10,331	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成27年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用 枚数	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚	枚	0枚	枚	
39	0	0円	39	
枚	枚	0枚	枚	
12	0	0円	12	工事検査課分

(3)基金

(4)債権

該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1)土地及び建物

(2)物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)

21 借受不動産明細調べ

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1)職員住宅

(2)職員駐車場

該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

24 寄附物件の受納状況調べ

25 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用 年数	取得価格 円	不用決定 年月日	不用とする 理由	処 分				備 考
							売払棄 却の別	売払方法・ 棄却理由	処分 年月日	売払額・ 処分費用 円	
冷蔵庫(日立R-35V4)	1	平成 3. 7.23	5	148,000	平成26.8.1	使用の見込みがないため	棄却	壊れており使用不可	平成26.9.4	0	売払額・処分費用ゼロ円 のものは、廃棄物処理委 託により一括して処分し ているため、便宜上個別 の処分費用は記載して いない。以下同じ。
人工植物(コクヨPX-G629-142)	5	平成 7. 3.31	8	231,750	平成26.8.1	〃	〃	〃	平成26.9.4	0	
オーバーヘッドプロジェクター(EIKIOHPCP-1)	1	平成 7. 3.31	5	111,240	平成26.8.1	〃	〃	〃	平成26.9.4	0	
スライド映写機(コダックエクタグラフィック3ATS)	1	平成 7. 3.31	5	124,115	平成26.8.1	〃	〃	〃	平成26.9.4	0	
ビデオデッキ(SONYEV-NS9000)	1	平成 7. 3.23	5	165,830	平成26.8.1	〃	〃	〃	平成26.9.4	0	
ビデオプロジェクター(SONYVPH-500×J-2)	1	平成 7. 3.23	5	1,014,035	平成26.8.1	〃	〃	〃	平成26.9.4	0	
収納テーブル(SONYDF-T102)	1	平成 7. 3.23	15	61,800	平成26.8.1	〃	〃	〃	平成26.9.4	0	
マルチスクリーン	1	平成 10. 4. 1	5	317,157	平成26.8.1	〃	〃	〃	平成26.9.4	0	
NTSC画質改善装置(クロマテック3436型)	1	平成 10. 8.27	8	1,029,000	平成26.8.1	〃	〃	〃	平成26.9.4	0	
MUSEデコーダー(ビクターHV-MD2)	1	平成 10. 8.27	8	73,500	平成26.8.1	〃	〃	〃	平成26.9.4	0	
移動式スクリーン(オーエスPT-V120BS)	1	平成 13. 2.20	8	110,250	平成26.8.1	〃	〃	〃	平成26.9.4	0	
片袖机(オカムラDS13LF-MB51)	1	平成 12. 5.25	15	51,240	平成26.8.1	〃	〃	〃	平成26.9.4	0	
予約管理システム(CULTOS)	1	平成 13. 1.30	6	8,085,000	平成26.8.1	〃	〃	〃	平成26.9.4	0	
書類整理庫(コクヨSK-B221)	1	昭和 62.12.14	-	47,000	平成26.8.1	〃	〃	〃	平成26.9.4	0	
椅子(オカムラエルゴノミクスチェアSXCS23CR-FM16)	1	平成 8.12.18	-	30,797	平成26.8.1	〃	〃	〃	平成26.9.4	0	
スキャナ(エプソンGT-8700F)	1	平成 13. 2.28	-	35,595	平成26.8.1	〃	〃	〃	平成26.9.4	0	
充電式ドライバー(松下EZ6401V15KV)	1	平成 13. 3.19	-	43,050	平成26.8.1	〃	〃	〃	平成26.9.4	0	
回転椅子(ブラス655-037)	1	平成 13. 5.24	-	48,720	平成26.8.1	〃	〃	〃	平成26.9.4	0	
穿孔機(ライオンE-100N電動パンチ2穴式NO8234)	1	昭和 56.11.30	5	56,000	平成26.8.19	〃	〃	〃	平成26.9.4	0	
コンクリート試験機(シュミットテストハンマー)(スイス製N型)	1	昭和 43. 4.17	15	55,400	平成26.8.19	〃	〃	〃	平成26.9.4	0	
コンパクトカセットコーダー(ソニーTCM-5000EV)	2	昭和 60. 6.26	5	101,000	平成26.8.19	〃	〃	〃	平成26.9.4	0	
回転椅子(課長用)	1	昭和 62.12.14	8	57,300	平成26.8.19	〃	〃	〃	平成26.9.4	0	
ビデオデッキ(7B-S80日立)	1	平成 9. 3.31	-	46,041	平成26.8.19	〃	〃	〃	平成26.9.4	0	
カメラ(ペンタックスM2-3クォーツデートボディ)	1	平成 10. 3.17	5	247,380	平成26.8.19	〃	〃	〃	平成26.9.4	0	
デジタルカメラ(JUJIFILM FIN EPIX A303)	1	平成 14.11. 5	-	40,950	平成26.8.19	〃	〃	〃	平成26.9.4	0	
LDプレーヤー(パイオニアCLD-E101LB)	1	平成 10. 1.30	5	68,250	平成26.8.19	〃	〃	〃	平成26.9.4	0	
LDプレーヤー(パイオニアLD-V800)	2	平成 10. 3.20	5	777,000	平成26.8.19	〃	〃	〃	平成26.9.4	0	
モニター(29型サンヨーC-29F30)	1	平成 10. 3.20	5	64,050	平成26.8.19	〃	〃	〃	平成26.9.4	0	
パーソナルコンピューター(NEC PC10030)	1	昭和 59. 9.13	6	895,000	平成26.9.16	〃	〃	〃	平成26.9.16	0	
VTR(ビデオ)(サンヨーVTC-M3)	1	昭和 59. 9.14	5	111,000	平成26.9.16	〃	〃	〃	平成26.9.16	0	

25 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用 年数	取得価格	不用決定 年月日	不用とする 理由	処 分				備 考
							売払棄 却の別	売払方法・ 棄却理由	処分 年月日	売払額・ 処分費用	
エアーコンプレッサ	3	平成 1. 5.23	5	593,280	平成 26.9.16	''	''	''	平成26.9.16	0	
開口器	3	平成 1. 5.23	5	51,603	平成 26.9.16	''	''	''	平成26.9.16	0	
バキューム装置	3	平成 1. 5.23	5	435,690	平成 26.9.16	''	''	''	平成26.9.16	0	
ポータブル歯科診療装置ユニット (台車付)	3	平成 1. 5.23	5	2,513,715	平成 26.9.16	使用の見 込みがな いため	棄却	壊れており 使用不可	平成26.9.16	0	
穿刺器械((株)モリタルックス スーパーパワーTR-2)	6	平成 2. 2.15	5	778,680	平成 26.9.16	''	''	''	平成26.9.16	0	
額帯反射鏡	3	平成 1. 5.23	5	98,880	平成 26.9.16	''	''	''	平成26.9.16	0	
携帯用ケース(大基本セット用)	3	平成 1. 5.23	5	40,780	平成 26.9.16	''	''	''	平成26.9.16	0	
携帯用ケース(小外科セット用)	3	平成 1. 5.23	5	35,844	平成 26.9.16	''	''	''	平成26.9.16	0	
カメラ(ペンタックス645)	1	平成 5. 3.31	5	153,000	平成26.9.3	''	売却	一般競争 入札	平成26.10.15	16,800	ネット公売
スピーカー内蔵MDレコーダー (SONY MZ-B100)	1	平成 15. 2.17	5	31,500	平成26.9.3	''	''	''	平成26.10.15	8,800	''
ポータブルMDレコーダー(ソニ -MZ-B100)	1	平成 16. 3.22	5	34,020	平成26.9.3	''	''	''	平成26.10.15	8,800	''
OHP(格納映写台)(エルモエレ ペーター式)	1	昭和 59. 9.13	-	44,000	平成26.9.3	''	''	''	平成26.10.16	500	''
映写台(エルモエレペーター式)	1	昭和 59. 9.13	15	52,000	平成26.9.3	''	''	''	平成26.10.16	500	''
一眼レフカメラ(ストロボ付)(ペン タックスMZ-5専用ストロボ)	1	平成 9. 2.24	5	95,584	平成26.9.3	''	''	''	平成26.10.16	1,260	''
録音機器(ソニーTCS-8000 M)	1	平成 16. 1.26	5	73,920	平成26.9.3	''	''	''	平成26.10.16	5,000	''
映写機(16mm)(エルモAV/P P16-CLクセノン)	1	昭和 59. 9.13	8	488,000	平成26.9.3	''	''	''	平成26.10.20	54,000	''
カメラ(645カメラ)	1	平成 1. 6.16	5	241,844	平成26.9.3	''	''	''	平成26.10.20	10,670	''
ストロボ(TTLオートストロボAF5 00FTZ)	1	平成 5. 3.31	5	135,960	平成26.9.3	''	''	''	平成26.10.20	1,009	''
レンズ(SMCペンタックスA64 5)	1	平成 8.12.17	5	152,440	平成26.9.3	''	''	''	平成26.10.20	6,660	''
35mm/16mm兼用映写機	2	平成 10. 1.30	5	8,576,400	平成26.9.3	''	''	''	平成26.10.27	50,000	''
レンズ(FAズーム28mmF4~1 05mm)	1	平成 8.12.17	-	42,230	平成26.9.3	''	''	''	平成26.10.27	2,700	''
カメラ(ペンタックスZ-1クオーツ デート)	1	平成 6. 4. 4	5	133,900	平成26.9.3	''	''	''	平成26.10.28	1,900	''
軽四輪乗用自動車(スズキアル ト ABEL 2WD AT)	1	平成 17. 2.10	4	862,419	平成26.9.3	''	''	''	平成26.10.28	182,000	''
軽四輪貨物自動車	1	平成 16. 5.31	4	735,714	平成26.8.1	''	''	''	平成26.12.9	45,000	''
小型四輪乗用自動車	1	平成 17. 4.20	6	1,950,090	平成26.8.1	''	''	''	平成26.12.10	68,000	''
OHP(授映機)(エルモHP-24 50)	1	昭和 59. 9.13	8	99,700	平成 26.12.18	''	棄却	ネット公売 で出品した が応札が なかった。	平成26.12.18	0	
ワープロ(RICOHMYRIPORTNV-85)	1	平成 9. 4.10	5	160,650	平成 26.12.18	''	''	''	平成26.12.18	0	
座椅子(天童T5726E)	8	平成 13. 3.23	8	304,080	平成 26.12.18	''	売却	一般競争 入札	平成26.12.18	9,005	ネット公売
パソコンデスク(サンワサプライD SF-992L)	1	平成 1.12.22	-	43,054	平成 27.1.27	''	棄却	壊れており 使用不可	平成27.1.28	0	
合 計	92			33,206,427						472,604	

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
 (1)現金の、有価証券、物品の亡失、損傷調べ)

(平成27年3月31日現在)

現金、有価証券 又は物品名	数量	金額 円	出納員又は 使用者職氏名	亡失、損傷 年月日、時	同左場所	同左概要	報告 年月日	会計局の 審査結果
単戸棚(図面保管庫)	1	53,600 (-)	課長補佐 池添昌 範 (物品出納員)	平成25.11.25	不明	耐用年数の経過及び 老朽化により産業廃 棄物として処分した思 われ、現存確認出来 ず不明。	平成 26.8.25	賠償責任 なし
演台	1	76,000 (-)	"	"	"	"	"	"
両袖机	1	100,000 (-)	"	"	"	"	"	"
ワープロデスク	1	43,569 (-)	"	"	"	"	"	"
OAデスク	1	33,700 (-)	"	"	"	"	"	"
ビデオカメラ	1	149,350 (-)	"	"	"	"	"	"
椅子	1	37,904 (-)	"	"	"	"	"	"
OAデスク	1	47,998 (-)	"	"	"	"	"	"
応接椅子	3	95,760 (-)	"	"	"	"	"	"
携帯複写機	2	99,750 (-)	"	"	"	"	"	"
片袖机	1	51,992 (-)	"	"	"	"	"	"
パーソナルコンピュ ーター	1	724,710 (-)	"	"	"	"	"	"
応接セット	1	30,000 (-)	"	"	"	"	"	"
椅子	1	30,450 (-)	"	"	"	"	"	"
帳票仕訳棚	3	205,794 (-)	"	平成25.11.29	"	"	"	"
ワープロ	2	143,010 (-)	"	"	"	"	"	"
パソコン	5	1,958,250 (-)	"	"	"	"	"	"
ワープロ	1	160,440 (-)	"	"	"	"	"	"
ファクシミリ	1	442,900 (-)	"	平成 27.2.4	"	耐用年数の経過、老 朽化により処分した と思われるが、現存確 認できず不明。	平成 27.2.5	"
つい立て(木製)	1	50,000 (-)	"	"	"	"	"	"
合 計	30	4,535,177 (-)						

(2)物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
H26年10月22日 ～ H26年12月25日	・ 有 ・ 無	ファクシミリ つい立て(木製)	1 1

27 貸付金等状況調べ

- (1)総括表 該当なし
 (2)償還状況 該当なし
 ○ 意見、要望等 該当なし